

4. 15 鳥取大学における共同研究の実施状況

以下に、鳥取大学における共同研究実施状況の調査・分析結果について述べる。今回の調査では、共同研究件数のみで相手先の所在地は鳥取県と県外の区分のデータしか入手できなかったため、本稿ではこのデータで分析可能な範囲の結果を示す。

4. 15. 1 調査・分析結果

1) 鳥取大学における共同研究の実施状況の概略

共同研究件数と受入額の推移を図1に示した。この図の共同研究件数は、前述の調査方法に基づく結果であり、大学概要や文部科学省からの報告書などで公式に発表されている数字とは異なっている。ちなみに、公式に発表されている共同研究件数は、当該年度に実施している共同研究の件数であり、複数年度契約による当該年度に研究費の受入の無い0円契約の共同研究も件数に含まれている。また、受入額については、文部科学省から公表している「産学官連携の実績」¹⁾のデータを用いた。

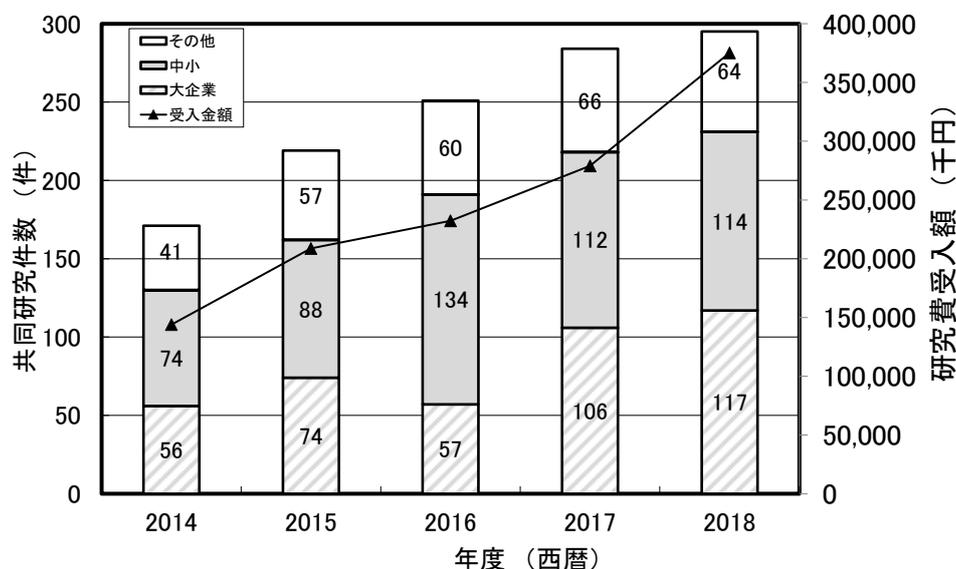


図1 鳥取大学における共同研究件数、研究費受入額の推移

図1に示すように、2014～2018年度にかけては、全体の件数は171件から295件で、受入額は143百万円から375百万円で、いずれも大きく増加していることがわかる。大企業を相手先とする共同研究は56～117件で、中小企業を相手先とする共同研究は74～134件、企業以外を相手先とする共同研究は41～66件で推移しており、増減はあるが概ね増加傾向にあることがわかる。調査期間の5年間の共同研究件数の合計を相手先の割合で見ると、大企業の割合は約34%、中小企業の割合は約43%、企業以外の割合は約24%であり、中小企業の割合が高いことがわかる。

4. 15. 2 企業を相手先とする共同研究における相手先の地理的分布

共同研究の件数について、相手先やその地理的な空間分布（地理的分布）などの詳細を検

討するため、まず、企業を相手先とする共同研究について整理し分析した結果について述べる。ただし、提供されたデータからは、鳥取県と鳥取県以外（県外）の区別しかできない。

1) 相手先の地理的位置

相手先企業の所在地として、鳥取県内と県外に区別して、整理した。

2) 共同研究の件数

a) 企業全体

共同研究の件数の推移について整理した結果を表1、図2に示す。表1に示した「地元率(%)」は、全体の件数に占める鳥取県の件数の割合を示している。

表1と図2をみると、共同研究の件数は、鳥取県は概ね横ばい傾向で、県外は増加傾向にあることがわかる。特に、鳥取県外は調査期間の5年間で約2倍になっている。

表1 相手先が企業の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
鳥取県	36	43	57	53	46	235
県外	94	119	134	165	185	697
合計	130	162	191	218	231	932
地元率(%)	27.7	26.5	29.8	24.3	19.9	25.2

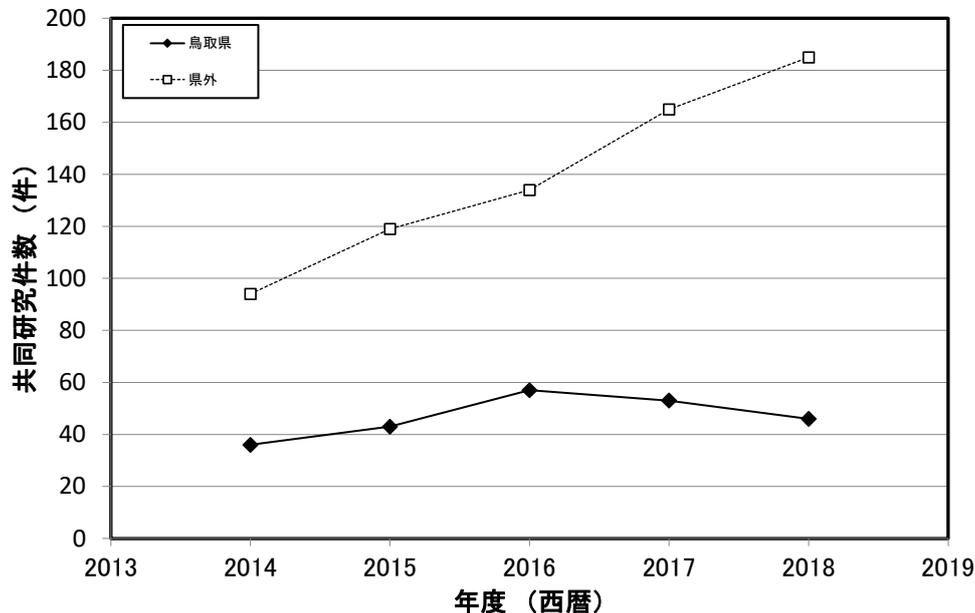


図2 共同研究件数の推移 (相手先: 企業)

b) 大企業を相手先とする共同研究

さらに、企業の規模別で同様に検討した。まず、大企業を相手先とする共同研究についてみてみる。

大企業との共同研究の件数を整理した結果を表2、図3に示した。表2および図3に示す

ように、大企業を相手先とする共同研究は、ほとんどが鳥取県外の企業であることがわかる。また、2016年度に減少しているものの、鳥取県外の大企業との共同研究件数は、概ね増加傾向にあるといえる。

表2 相手先が大企業の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
鳥取県	0	1	1	0	2	4
県外	56	73	56	106	115	406
合計	56	74	57	106	117	410

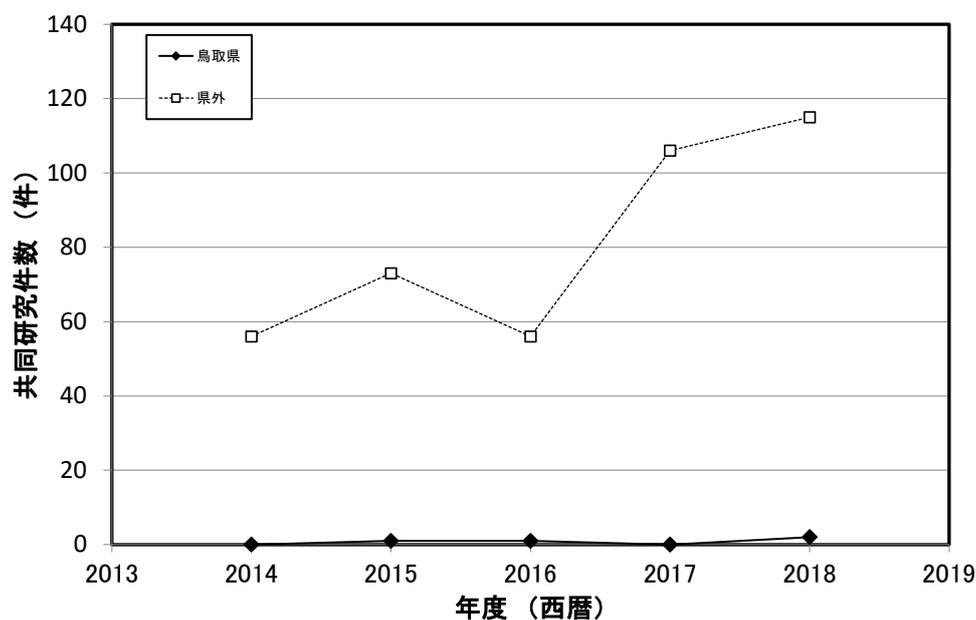


図3 共同研究件数の推移(相手先:大企業)

c) 中小企業を相手先とする共同研究

次に、中小企業を相手先とする共同研究についてみる。

大企業との共同研究の件数を整理した結果を表3、図4に示した。表3および図4に示すように、中小企業を相手先とする共同研究は、約半数が鳥取県内の企業で、約半数が鳥取県外の企業であることがわかる。また、増減しているものの、やや増加傾向にあることがうかがえる。

表3 相手先が中小企業の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
鳥取県	36	42	56	53	44	231
県外	38	46	78	59	70	291
合計	74	88	134	112	114	522

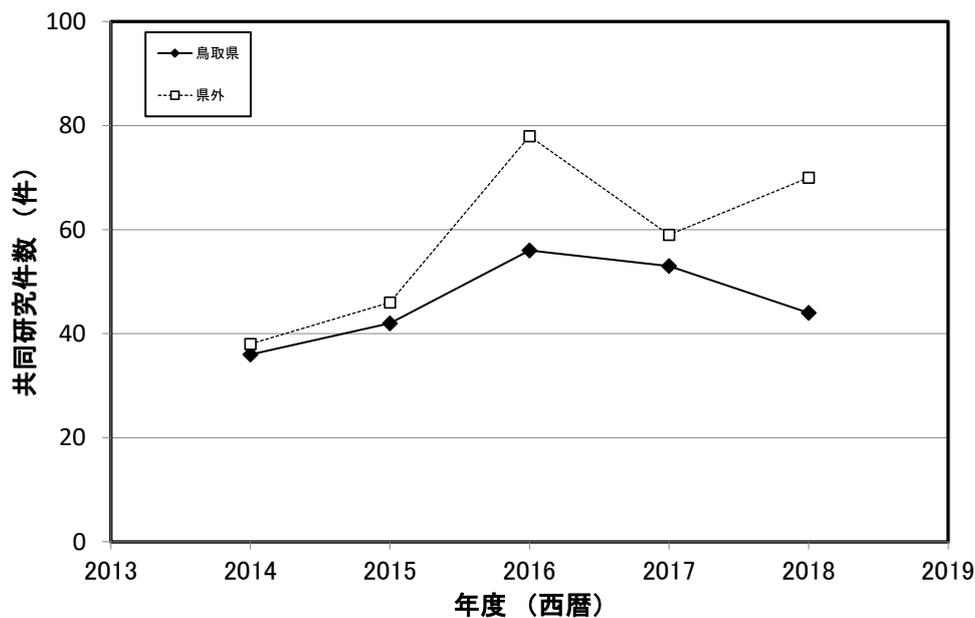


図4 共同研究件数の推移 (相手先：中小企業)

d) 相手先企業の地理的分布

鳥取大学の共同研究の相手先企業は、大企業は主に鳥取県外の企業と、中小企業は主に鳥取県内と県外企業と行われていることがわかった。また、調査期間の5年間に共同研究が増加しているが、その要因は主に県外の大企業との共同研究が増加したことにある。

4. 15. 3 企業以外の団体などを相手先とする共同研究についての分析

1) 共同研究の件数

自治体や独立行政法人など企業以外の機関を相手先とする共同研究の件数について整理した結果を表4に示す。表4に示した「地元率 (%)」は、合計件数に占める鳥取県内機関との共同研究件数の占める割合を示している。

表6からわかるように、企業以外を相手先とする共同研究は、調査期間の5年間の合計でみると、鳥取県内の機関の割合が約31%、県外の機関の割合が約69%と高いことが分かる。件数の推移をみると、概ね増加傾向にあることがわかる。

表4 相手先が企業以外の地方別の共同研究件数の推移
(医薬系の共同研究は含まれていない)

年度 (西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
鳥取県	11	18	19	20	21	89
県外	30	39	41	46	43	199
合計	41	57	60	66	64	288
地元率(%)	26.8	31.6	31.7	30.3	32.8	30.9

4. 15. 4. まとめ

鳥取大学の共同研究の状況について、2014～2018年度の契約データ（件数のみ、県内外の区分のみ）に基づき、分析を行った結果、以下のことが明らかになった。

- ①共同研究の件数，受入額は，増加している。
- ②大企業を相手先とする共同研究は，ほとんどが鳥取県外の企業との共同研究であり，増加傾向にある。
- ④中小企業を相手先とする共同研究は，鳥取県内，県外企業とほぼ同数程度行われており，増減が大きい概ね増加傾向にあるとみ。
- ⑤企業以外を相手先とする共同研究は，相手先は鳥取県内の自治体等の機関が30%程度を占めているが，県外の団体との共同研究が多く行われている。全体的には増加傾向にあるとみられる。

今回の調査では，共同研究件数と鳥取県内，外の区分のデータしか揃わなかったため，前回の調査結果²⁾との比較はできなかった。

【引用文献】

- 1) 文部科学省ホームページ 産学官連携の実績
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm
- 2) 北村寿宏，藤原貴典，川崎一正，竹下哲史，内島典子：科学研究費補助金研究成果報告書150-159，2017，産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
(Webサイトの最終アクセス日は，全て2022年12月26日である)

(分析・執筆担当 北村寿宏)